

建 政 第 1 8 7 8 号
平成 2 9 年 1 2 月 2 8 日

国土交通大臣 石 井 啓 一 殿

大分県知事 広瀬 勝 貞



社会資本総合整備計画の事後評価の報告について

下記の社会資本総合整備計画については、計画期間の終了に伴い、社会資本整備総合交付金交付要綱第10第1項に基づき、社会資本総合整備計画の目標の達成状況に係る評価（事後評価）を行ったので、別紙のとおり報告します。

記

1. 社会資本総合整備計画の名称

【社会資本整備総合交付金】

大分県地域住宅等整備計画（地域住宅計画 大分県地域）

2. 社会資本総合整備計画の作成主体

大分県・大分市・別府市・中津市・日田市・佐伯市・臼杵市・津久見市
竹田市・豊後高田市・杵築市・宇佐市・豊後大野市・由布市・国東市
姫島村・日出町・九重町・玖珠町

社会資本総合整備計画(地域住宅計画)の事後評価報告シート

H29.12.28

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画(地域住宅計画)	
①計画の名称	大分県地域住宅等整備計画(地域住宅計画 大分県地域)
②都道府県名	大分県
③計画作成主体	大分県及び大分市・別府市・中津市・日田市・佐伯市・臼杵市・津久見市・竹田市・豊後高田市・杵築市・宇佐市・豊後大野市・由布市・国東市・姫島村・日出町・九重町・玖珠町
④計画期間	平成23年度から平成27年度(5年間)
⑤計画の目標	『安全・安心な暮らしを支える住まい・まちづくり』 『多様な住要求に応える活力あふれる住まいづくり』 『人・歴史・文化を育む発展の住まい・まちづくり』
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	大分県において評価を行い、計画策定主体である18市町村に照会した上で確定(平成29年12月)
⑦事後評価の結果	<p>指標1：公営住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合 定義：高齢者のための設備(手すり設置(2箇所)、広い廊下幅、段差のない床)いずれかを有する住戸の割合 評価方法：大分県の実績値により評価 結果：従前値:30%(23年度)→目標値:35%(27年度)→実績値:36.5% 結果の分析：公営住宅における高齢者等のための設備については公営住宅等整備事業による新設・建替、ストック総合改善事業(高齢者向け改善)を実施したことにより目標を達成した。 手すり設置：6,337戸(H22年度末)→7,681戸(H27年度末) 広い廊下幅：5,499戸(H22年度末)→6,029戸(H27年度末) 段差のない床：4,406戸(H22年度末)→4,858戸(H27年度末)</p> <p>指標2：公営住宅における最低居住水準未満世帯の割合 定義：最低居住水準未満世帯の割合 評価方法：住宅・土地統計調査(H25)により評価 結果：従前値:10.7%(20年度)→目標値:9.5%(27年度)→実績値:4.5% 結果の分析：公営住宅における最低居住水準については、公営住宅等整備事業により、計画期間内に300戸以上の新設・建替事業を行っており、ストック総合改善事業(居住性向上)を実施したことにより目標を達成した。</p> <p>指標3：指定道路図を作成した特定行政庁の割合 定義：指定道路図作成主体割合 評価方法：作成状況をもとに算出 結果：従前値:42%(23年度)→目標値:100%(27年度)→実績値:57.1% 結果の分析：道路境界線の確定など、土地所有者との調整について、想定より時間が必要であったため、目標を下回る結果となった。</p>
⑧結果の公表方法	大分県のHPにて公表を行う
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	<p>「公営住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合」は目標を達成したが、今後数十年活用する既存の公営住宅において、入居者は高齢者が多いにも関わらず、高齢者のための設備が備わっていないものも多く、既存の住戸改善に配慮した内容で指標を検討するとともに、取組を継続する。</p> <p>「公営住宅における最低居住水準未満世帯の割合」は、対象住居の検討を行うが、居住水準の主な指標として、次期計画にも継続して指標を設ける。</p> <p>「指定道路図を作成した特定行政庁の割合」は、大分県建築物安全ストック整備計画において、継続して事業を進めていく。</p>
⑩その他	

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

大分県地域住宅等整備計画(確定版)

(地域住宅計画 大分県地域)

大分県及び大分市・別府市・中津市・日田市・佐伯市・臼杵市・津久見市・竹田市・豊後高田市・
杵築市・宇佐市・豊後大野市・由布市・国東市・姫島村・日出町・九重町・玖珠町

平成28年3月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）事後評価書

平成28年3月31日

計画の名称	1 大分県地域住宅等整備計画(地域住宅計画 大分県地域)																																		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)			交付対象	大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町																														
計画の目標	<p>■基本目標1.『安全・安心な暮らしを支える住まい・まちづくり』</p> <p>①住宅及び住宅地の安全性向上 ②防災・防犯まちづくりの強化 ③多様な住宅確保要配慮者に対応する住宅セーフティネットの充実（民間賃貸住宅を活用した重層的なセーフティネットの整備） ④地域で共に支え合う住まい・住環境づくり</p> <p>■基本目標3.『人・歴史・文化を育む発展の住まい・まちづくり』</p> <p>①持続可能な地域社会の形成 ②住民参加による美しいまちづくり ③住まいづくりの担い手を育む住教育の充実</p> <p>■基本目標2.『多様な住要求に応える活力あふれる住まいづくり』</p> <p>①多様なニーズに対応した良質な住宅の供給 ②既存ストックの質の向上及び適切な維持管理の促進 ③流通の円滑化と消費者保護 ④循環型社会への対応 ⑤木造住宅の振興と住宅関連産業の活性化</p>																																		
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合 ・大分県域における耐震性を確保した住宅の割合 ・公営住宅における最低居住水準未達世帯の割合 ・指定道路図を作成した特定行政庁の割合 																																		
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H23当初)</th> <th>中間目標値 (H25末)</th> <th>最終目標値 (H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 公営住宅の調査をもとに算出する。 (公営住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合) = (高齢者等のための設備がある住宅数) / (全公営住宅数) (%) </td> <td>30%</td> <td></td> <td>35%</td> <td rowspan="4">※中間目標は任意</td> </tr> <tr> <td> 住宅土地統計調査をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%) </td> <td>70%</td> <td></td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td> 住宅土地統計調査をもとに算出する。 (公営住宅における最低居住水準未達世帯の割合) = (最低居住水準未達世帯) / (総数) (%) </td> <td>10.7%</td> <td></td> <td>9.5%</td> </tr> <tr> <td> 作成状況をもとに算出する。 (指定道路図作成主体割合) = (指定道路図作成主体数) / (特定行政庁数) (%) </td> <td>42%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>											定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	公営住宅の調査をもとに算出する。 (公営住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合) = (高齢者等のための設備がある住宅数) / (全公営住宅数) (%)	30%		35%	※中間目標は任意	住宅土地統計調査をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	70%		90%	住宅土地統計調査をもとに算出する。 (公営住宅における最低居住水準未達世帯の割合) = (最低居住水準未達世帯) / (総数) (%)	10.7%		9.5%	作成状況をもとに算出する。 (指定道路図作成主体割合) = (指定道路図作成主体数) / (特定行政庁数) (%)	42%	100%	100%
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																															
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)																																
公営住宅の調査をもとに算出する。 (公営住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合) = (高齢者等のための設備がある住宅数) / (全公営住宅数) (%)	30%		35%	※中間目標は任意																															
住宅土地統計調査をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	70%		90%																																
住宅土地統計調査をもとに算出する。 (公営住宅における最低居住水準未達世帯の割合) = (最低居住水準未達世帯) / (総数) (%)	10.7%		9.5%																																
作成状況をもとに算出する。 (指定道路図作成主体割合) = (指定道路図作成主体数) / (特定行政庁数) (%)	42%	100%	100%																																
全体事業費	合計 (A+B+C)	12,802 百万円	A (国庫補助)	11,624 百万円 (国庫補助)	B	0百万円	C	1,178 百万円	効果促進事業費の割合 (C+Ac) / (A+B+C)	11.2%																									
○事後評価の実施体制、実施時期																																			
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期																														
各公営住宅所管の市町村より、定量的指標の現況値と同一の箇所及び方法で平成27年度末の状況を調査・集計。「大分県域における耐震性を確保した住宅の割合」向上を計る事業、「指定道路図を作成した特定行政庁割合」は、平成25年度より「大分県建築物安全ストック整備計画」に移行し、「大分県域における耐震性を確保した住宅の割合」向上を計る事業は、大分県建築物安全ストック整備計画において事後評価を行う。					平成29年12月																														
					公表の方法																														
					大分県のホームページでの閲覧																														

1. 交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)		事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
										H23	H24	H25	H26	H27				
1-A-1	住宅	一般	大分県	直接	県	地域住宅計画に基づく事業	県内	公営整備 ストック改善 新築資金貸付償還	大分県						1,121			
1-A-1	住宅	一般	大分県	直接	県	地域住宅計画に基づく事業	県内	提案事業	大分県						28			
1-A-2	住宅	一般	大分市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 ストック改善 改良住宅改善 空き家再生 安スト形成	大分市						3,046			
1-A-2	住宅	一般	大分市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	大分市						30			
1-A-3	住宅	一般	別府市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 ストック改善 家賃低廉化	別府市						602			
1-A-3	住宅	一般	別府市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	別府市						8			
A 基幹事業(続き)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)		事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
										H23	H24	H25	H26	H27				
1-A-4	住宅	一般	中津市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 地価賃整備 ストック改善 改良住宅改善	中津市						444			
1-A-4	住宅	一般	中津市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	中津市						6			
1-A-5	住宅	一般	日田市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 ストック改善	日田市						1,210			
1-A-5	住宅	一般	日田市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	日田市						12			
1-A-6	住宅	一般	佐伯市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	ストック改善 安スト形成 空き家再生 家賃低廉化	佐伯市						409			
1-A-6	住宅	一般	佐伯市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	佐伯市						1			
1-A-7	住宅	一般	臼杵市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 地価賃整備 ストック改善 空き家再生	臼杵市						384			
1-A-7	住宅	一般	臼杵市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	臼杵市						5			
1-A-8	住宅	一般	津久見市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 ストック改善	津久見市						88			
1-A-9	住宅	一般	竹田市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 地価賃整備 ストック改善 安スト形成 住宅地区改良 空き家再生	竹田市						576			
1-A-9	住宅	一般	竹田市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	竹田市						79			
1-A-10	住宅	一般	豊後高田市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 ストック改善 安スト形成 空き家再生	豊後高田市						363			
1-A-11	住宅	一般	杵築市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 ストック改善	杵築市						41			
1-A-11	住宅	一般	杵築市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	杵築市						10			
1-A-12	住宅	一般	宇佐市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 ストック改善 安スト形成 空き家再生	宇佐市						295			
1-A-12	住宅	一般	宇佐市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	宇佐市						5			
1-A-13	住宅	一般	豊後大野市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	公営整備 ストック改善 家賃低廉化	豊後大野市						1,034			
1-A-13	住宅	一般	豊後大野市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	豊後大野市						7			
1-A-14	住宅	一般	由布市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	ストック改善 安スト形成	由布市						67			
1-A-15	住宅	一般	国東市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	ストック改善 安スト形成	国東市						86			
1-A-15	住宅	一般	国東市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内	提案事業	国東市						29			
1-A-16	住宅	一般	姫島村	直接	村	地域住宅計画に基づく事業	村内	公営整備 ストック改善 安スト形成	姫島村						51			
1-A-16	住宅	一般	姫島村	直接	村	地域住宅計画に基づく事業	村内	提案事業	姫島村						1			
1-A-17	住宅	一般	日出町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業	町内	ストック改善	日出町						29			
1-A-17	住宅	一般	日出町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業	町内	提案事業	日出町						12			
1-A-18	住宅	一般	九重町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業	町内	公営整備 ストック改善 空き家再生 家賃低廉化	九重町						192			
1-A-19	住宅	一般	玖珠町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業	町内	公営整備 ストック改善 改良住宅改善 空き家再生	玖珠町						352			
1-A-20	住宅	一般	大分県	直接	県	地域住宅計画に基づく事業	県内	ストック改善	大分県	*****	*****				863	国庫交付金		
1-A-20	住宅	一般	大分県	直接	県	地域住宅計画に基づく事業	県内	提案事業	大分県	*****	*****				22	国庫交付金		
2-A-1	住宅	一般	大分県及び全山町村	直/間	県/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	県内	耐震診断・耐震改修及びアスベスト調査等							107			
3-A-1	住宅	一般	大分市	直/間	市/個人	狭あい道路整備等促進事業	市内	狭あい道路の情報整備、拡幅等							9			
											合計					11,624		
																	(提案事業計)	(255)

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	大分県	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	県内一円						10	
1-C-2	住宅	一般	大分市	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	大分市						3	
1-C-3	住宅	一般	別府市	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	別府市						4	
1-C-4	住宅	一般	中津市	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	中津市						1	
1-C-5	住宅	一般	日田市	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	日田市						1	
1-C-6	住宅	一般	佐伯市	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	佐伯市						1	
1-C-7	住宅	一般	臼杵市	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	臼杵市						1	
1-C-8	住宅	一般	津久見市	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	津久見市						1	
1-C-12	住宅	一般	宇佐市	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	宇佐市						1	
1-C-13	住宅	一般	豊後大野市	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	豊後大野市						2	
1-C-17	住宅	一般	日出町	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	耐震改修費の助成	日出町						1	
2-C-1	住宅	一般	大分県・大分市・別府市・日田市・臼杵市・豊後高田市・豊後大野市・玖珠町	直接	県/市/町	-	駐車場整備事業	駐車場整備及び設計等	大分県・大分市・別府市・日田市・臼杵市・豊後高田市・豊後大野市・玖珠町						171	
3-C-1	住宅	一般	大分県・大分市・中津市・日田市・津久見市・宇佐市・豊後大野市・玖珠町	直接	県/市/町	-	公営住宅等整備支援事業	移転補償費・仮住居費	大分県・大分市・中津市・日田市・津久見市・宇佐市・豊後大野市・玖珠町						94	
3-C-2	住宅	一般	大分市・中津市・杵築市	直接	市	-	公営住宅等整備支援事業	住宅用地造成・既存解体・用地取得	大分市・中津市・杵築市						106	
4-C-1	住宅	一般	大分県・別府市・中津市・佐伯市・玖珠町	直接	県/市	-	公営住宅等ストック改善推進事業	改善工事設計監理	大分県・別府市・中津市・佐伯市・玖珠町						5	
4-C-2	住宅	一般	大分県・別府市・中津市・佐伯市・臼杵市・杵築市・宇佐市・玖珠町	直接	市	-	公営住宅等ストック改善推進事業	公共住宅改善工事 小規模改善工事	大分県・別府市・中津市・佐伯市・臼杵市・杵築市・宇佐市・玖珠町						155	
4-C-3	住宅	一般	中津市	直接	市	-	公営住宅等ストック改善推進事業	小規模団地集会所改善	中津市						1	
5-C-1	住宅	一般	大分市	直接	市	-	地域定住促進事業	定住促進支援家賃助成等	大分市						34	
5-C-2	住宅	一般	竹田市・豊後高田市・宇佐市	直接	市	-	地域定住促進事業	定住促進住宅建設・用地取得	竹田市・豊後高田市・宇佐市						243	
5-C-3	住宅	一般	佐伯市・臼杵市・竹田市・豊後高田市・豊後大野市・由布市・玖珠町	間接	個人	-	地域定住促進事業	定住促進住宅建設費助成	佐伯市・臼杵市・竹田市・豊後高田市・豊後大野市・由布市・玖珠町						58	
6-C-1	住宅	一般	竹田市・豊後高田市・由布市・玖珠町	直接	市/町	-	公共住宅活用事業	空き共同住宅活用 用地取得・改修設計監理	竹田市・豊後高田市・由布市・玖珠町						117	
7-C-1	住宅	一般	大分県	直接	県	-	木造住宅振興事業	木造住宅推進協議会助成	大分県						4	
C 効果促進事業(続き)																
8-C-1	住宅	一般	大分市・竹田市・豊後高田市・杵築市・日出町	直接	市	-	住宅解体事業	用途廃止住宅解体	大分市・竹田市・豊後高田市・杵築市・日出町						40	
9-C-1	住宅	一般	竹田市	直接	市	-	住宅地区防犯対策事業	防犯灯設置	竹田市						2	
10-C-1	住宅	一般	別府市・豊後高田市	直接	市	-	住宅地区住環境対策事業	公共下水整備・遊具改修	別府市・豊後高田市						111	
11-C-1	住宅	一般	臼杵市	直接	市	-	空き家対策推進事業	老朽危険家屋 及び空き家調査	臼杵市						3	
12-C-1	住宅	一般	大分県	直接	県	-	住宅管理システム改修事業	住宅管理システム改修	大分県						8	
合計													1,178			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	住宅・建築物の耐震診断とあわせて耐震改修を実施し、耐震性の確保の推進を図る。	
2-C-1	適切な駐車区画を整備することで、区画外への路上駐車による緊急車両通行の妨害等の悪影響を解消し、居住環境の向上を図る。	
3-C-1	公営住宅の建替えや改善に伴う既存入居者の円滑な移転が可能となり、計画的に建替・改善することで良質な居住環境の維持を図る。	
3-C-2	公営住宅整備事業とあわせて実施することで良質な住宅用地が確保でき、さらには良好な公営住宅の供給を図る。	
4-C-1	公営住宅ストック総合改善事業（基幹事業）と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない公営住宅の改善工事及び設計・監理等を実施することで更なる既存ストックの良質化を図る。	
4-C-2	公営住宅ストック総合改善事業（基幹事業）と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない公営住宅以外の公共住宅の改善工事等を実施することで更なる既存ストックの良質化を図る。	
4-C-3	公営住宅ストック総合改善事業（基幹事業）と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない小規模団地の集会所の改善工事及び設計等を実施することで更なる既存ストックの良質化を図る。	
5-C-1	地域優良賃貸住宅を補完する住宅として、高齢化した団地の空き家を活用して若者世帯を呼び込むことで団地コミュニティの活性化を図る。	
5-C-2	地域優良賃貸住宅を補完する住宅として、過疎地域における他地域からの若者世帯の移住・定住を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。	
5-C-3	地域優良賃貸住宅を補完する住宅として、過疎地域における他地域からの若者世帯の移住・定住を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。	
6-C-1	公営住宅や地域優良賃貸住宅とあわせて供給することで公営住宅の入居者待機者の解消、若者世帯の定住促進による地域の活性化を図る。	
7-C-1	木の特性や良さを情報提供し、木造住宅の表彰制度により木造住宅を普及啓発することにより技術力向上につながり、さらには良質な木造住宅を増加させることで住環境向上・耐震性確保を図る。	
8-C-1	空き家再生等推進事業とあわせて実施することで、除却跡地を団地内共用スペースに活用することにより公営住宅の住環境の向上を図る。	
9-C-1	既存団地の歩行通行区間の防犯性を向上させることで住環境の向上を図る。	
10-C-1	公営住宅ストック総合改善事業とあわせて実施することで公営住宅が所在する団地全体の住環境の向上を図る。	
11-C-1	空き家再生等推進事業と一体的に実施することで、老朽危険家屋の状況や未利用空き家を把握し、住環境の向上及び中古住宅市場の活性化を図る。	
12-C-1	マイナンバー制度の実施に係る公営住宅管理システムの改修を行い、入居に係る手続きの簡素化等入居者の負担軽減を図る。	

その他関連する事業

計画等の名称 安心・安全な暮らしを支える住まいづくり（地域住宅計画 大分県地域）

事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
1-A'-1	住宅 一般	大分県	直接	県	地域住宅計画に基づく事業	県内 公営整備 ストック改善	大分県						824	移行先
1-A'-2	住宅 一般	大分市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 公営整備 ストック改善 改良住宅改善	大分市						298	移行先
1-A'-3	住宅 一般	別府市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 公営整備 ストック改善	別府市						91	移行先
1-A'-4	住宅 一般	中津市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 公営整備 ストック改善 改良住宅改善	中津市						569	移行先
1-A'-5	住宅 一般	日田市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 ストック改善	日田市						41	移行先
1-A'-6	住宅 一般	佐伯市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 ストック改善	佐伯市						133	移行先
1-A'-8	住宅 一般	津久見市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 公営整備 ストック改善	津久見市						45	移行先
1-A'-9	住宅 一般	竹田市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 公営整備 ストック改善	竹田市						22	移行先
1-A'-10	住宅 一般	豊後高田市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 公営整備 ストック改善 改良住宅改善	豊後高田市						30	移行先
1-A'-11	住宅 一般	杵築市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 公営整備 ストック改善	杵築市						49	移行先

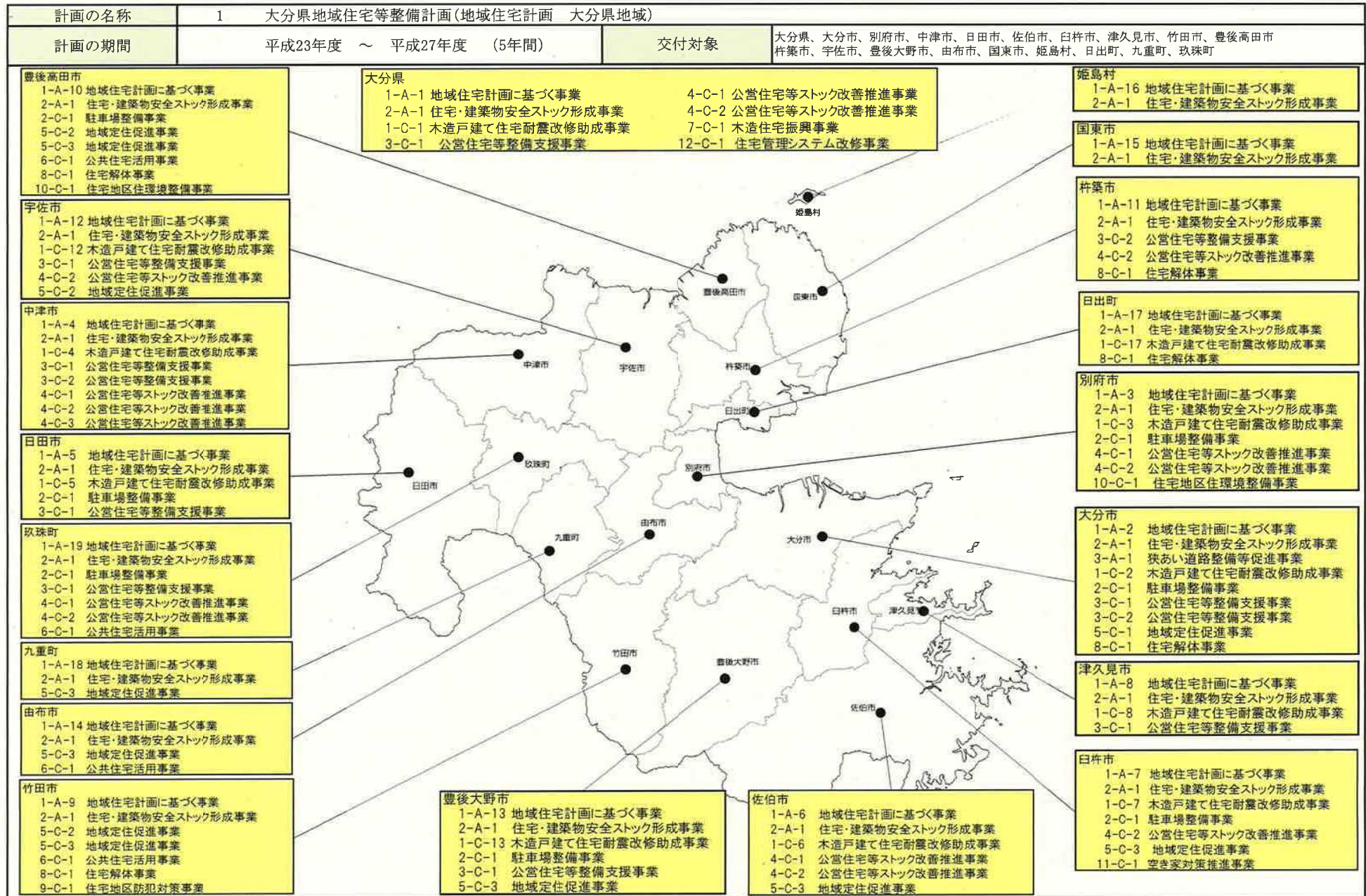
その他関連する事業（続き）

計画等の名称 安心・安全な暮らしを支える住まいづくり（地域住宅計画 大分県地域）

1-A'-12	住宅 一般	宇佐市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 公営整備 ストック改善	宇佐市						84	移行先
1-A'-13	住宅 一般	豊後大野市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 公営整備 ストック改善	豊後大野市						93	移行先
1-A'-14	住宅 一般	由布市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 ストック改善	由布市						63	移行先
1-A'-15	住宅 一般	国東市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	市内 ストック改善	国東市						137	移行先
1-A'-17	住宅 一般	日出町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業	町内 ストック改善	日出町						29	移行先
1-A'-18	住宅 一般	九重町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業	町内 ストック改善	九重町						14	移行先
1-A'-19	住宅 一般	玖珠町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業	町内 ストック改善 改良住宅改善	玖珠町						18	移行先
2-C'-1	住宅 一般	大分県	直接	県	駐車場整備事業	県内 駐車場整備及び設計等	大分県						12	移行先
3-C'-1	住宅 一般	大分県・中津市	直接	県	公営住宅等整備支援事業	県内/市内 移転補助費・仮住居費	大分県 中津市						18	移行先
4-C'-1	住宅 一般	竹田市	直接	市	公営住宅等ストック改善推進事業	市内 改善工事設計監理	竹田市						0	移行先
4-C'-2	住宅 一般	豊後大野市	直接	市	公営住宅等ストック改善推進事業	市内 公共住宅改善工事 小規模改善工事	豊後大野市						12	移行先
4-C'-3	住宅 一般	日出町	直接	町	公営住宅等ストック改善推進事業	町内 小規模団地集会所改善	日出町						3	移行先

計画等の名称											大分県建築物安全ストック整備計画										
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)		事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考						
									H23	H24	H25	H26	H27								
1-A'-1	住宅	一般	大分県及び全市町村	直/間	県/市	住宅・建築物安全ストック形成事業	県内	緊急輸送道路沿道の住宅・建築物の耐震改修等	県内						1,553	移行先					
1-A'-2	住宅	一般	大分県及び全市町村	直/間	県/市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	県内	耐震診断・耐震改修及びアスベスト調査等	県内						4,569	移行先					
2-A'-1	住宅	一般	大分市、別府市	直/間	市/個人	狹あい道路整備等促進事業	市内	狹あい道路の情報整備、拡幅等	市内						150	移行先					
1-C'-1	住宅	一般	大分県	直接	県	防災対策推進事業	県内	緊急輸送道路沿道建築物の設備機器の耐震改修等	県内						205	移行先					
1-C'-2	住宅	一般	大分県	間接	県	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	県内	耐震改修費の助成	県内						205	移行先					
1-C'-3	住宅	一般	全市町村	間接	個人	木造戸建て住宅耐震改修助成事業	市内	耐震改修費の助成	全市町村						205	移行先					
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況			<p>公営住宅の建替について、既存と同規模の建替を行うのではなく、周辺の他団地と集約建替を行うなど住宅の管理の効率化・適正化を図るようになった。また、地域の事情により建替ができない場合は、住戸内設備のバリアフリー化・更新を行うなど住宅のハード・ソフト両面の長寿命化を行っている。</p>																		
II 定量的指標の達成状況			指標①(公営住宅における高齢者等のための設備がある住宅の割合)		最終目標値	30.0%	目標値と実績値に差が出た要因	「段差の解消」は工事期間が長く、住みながらの工事が困難なため、住民の合意が得られにくく空き部屋を中心に整備を行った結果、新たな整備箇所数は少なくなっているが、「手すりの設置」は施工期間が短く、住ながら設置が可能であるため整備箇所数が増加している。整備戸数は、最終目標値を大きく超える結果となった。													
			最終実績値		36.5%																
			指標②(公営住宅における最低居住水準未満世帯の割合)		最終目標値	9.5%	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅の集約建替を行った結果、最低居住水準未満世帯割合が計画以上の減少につながった。													
			最終実績値		4.5%																
			指標③(指定道路図を作成した特定行政庁の割合)		最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	指定道路図の作成を完了していない特定行政庁は、継続して作成中である。道路境界線の確定など、土地所有者との調整について、想定より時間が必要であったため、最終目標値を下回る結果となった。													
			最終実績値		57.1%																
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況			<p>地域優良住宅の建設や地域の住環境向上のための不良住宅除却助成事業(空き家再生等推進事業活用)など、各自体が工夫し公営住宅整備以外の方法で、地域コミュニティの活性化・定住促進事業を行っている。</p>																		
3. 特記事項(今後の方針)																					
<p>地域の定住促進を行う場合に、既存の公営住宅や空き家を活用するなどストックの活用を積極的に行っていく必要がある。そのために各自体は公営住宅各戸の高齢者対応やトータルモデルなどの全面的改善事業など建替以外の事業を行い、民間活力の導入も図る。また、空き家等対策計画の策定事業や空き家の活用事業を行うことで地域コミュニティの活性化を図る。</p>																					

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (地域住宅支援)



平成27年度 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 大分県地域住宅等整備計画(地域住宅計画 大分県地域) 都道府県名: 大分県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ㉞ 老朽化した住宅ストックの更新 ㉟ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ㉟ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ㊱ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 ㊲ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)

地域住宅計画 大分県地域(確定版)

大分県及び大分市・別府市・中津市・日田市・佐伯市・臼杵市・
津久見市・竹田市・豊後高田市・杵築市・宇佐市・豊後大野市・
由布市・国東市・姫島村・日出町・九重町・玖珠町

平成27年4月

地域住宅計画

計画の名称	地域住宅計画 大分県地域		
都道府県名	大分県	作成主体名	大分県及び 大分市・別府市・中津市・日田市・佐伯市・臼杵市・津久見市・竹田市 豊後高田市・杵築市・宇佐市・豊後大野市・由布市・国東市・姫島村・日出町 九重町・玖珠町
計画期間	平成 23 年度	～	27 年度

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

当県は、人口約119万1千人、世帯数約49万2千世帯の地域である。(H23.1.1現在(毎月流動人口調査))
人口はすでに減少期に入り、世帯数は若干の増加で推移している状況である。また、高齢者率が26.6%(H22年国勢調査)と、全国に比べかなり高い。

県内の住宅総数は昭和43年に世帯総数を超えて以来着実に増加し、平成20年には1.16戸/世帯と量的は充実している。
居住水準については、最低居住水準未満世帯の割合が、これまで減少傾向であったが、平成20年度には4.8%(住宅・土地統計調査)と増加した。
比較的古いストックの割合が高く、一方で新設住宅の着工は近年1万戸を下回る低い水準で推移しており、ストックの有効活用が住宅政策において重要な事項となっている。

現在大分県では、「安全・安心な暮らしを支える住まい・まちづくり」「多様な住要求に応える活力あふれる住まいづくり」「人・歴史・文化を育む発展の住まい・まちづくり」を基本目標として各種の施策に取り組んでいる。

主要な公的住宅施策としては、都市部においては建替中心の公営住宅供給、老朽化した住宅の住戸改善等、周辺部においては定住を目的とした公的住宅供給を行っている。

2. 課題

【住宅の性能・品質における課題】

- (1)安全・安心な住宅、住宅地づくり ○新耐震基準以前に建設された住宅の耐震診断、改修が求められる。
○安全・安心・防災性の高い住宅地づくりが求められる。
- (2)居住水準と住宅性能の向上 ○居住水準の向上や住宅の長寿命化・性能向上が求められる。
- (3)リフォームなどによる既存住宅の維持改善 ○消費者が安心してリフォームできる環境づくりが求められる。
- (4)低酸素社会・循環型社会への貢献 ○低酸素社会・循環型社会の実現に向けた取り組みが求められる。

【多様な住まい手における課題】

- (5)住宅確保要配慮者への対応 ○住宅確保要配慮者が安心して居住できる環境づくりが求められる。
- (6)高齢者社会に対応した住まいづくり ○高齢者が居住する住宅のバリアフリー化等が求められる。
○高齢者の見守り等の居住支援が求められる。
- (7)安心して子育てできる環境づくり ○子育て満足度日本一を目指した取り組みが求められる。
- (8)多様化する居住ニーズへの対応 ○居住ニーズに応じた住宅供給・住情報の提供ができる環境づくりが求められる。

【住宅市場・産業における課題】

- (9)既存住宅市場の活性化 ○既存住宅流通の活性化による空家の有効活用が求められる。
- (10)木材振興と連携した住宅産業の活性化 ○地域材の利用拡大・住宅関連産業の活性化が求められる。

【地域における課題】

- (11)地域の特性に応じた住まい・まちづくり ○地域特性に応じた良好な居住環境づくりが求められる。

3. 計画の目標

■基本目標1. 『安全・安心な暮らしを支える住まい・まちづくり』

- ①住宅及び住宅地の安全性向上
- ②防災・防犯まちづくりの強化
- ③多様な住宅確保要配慮者に対応する住宅セーフティネットの充実（民間賃貸住宅を活用した重層的なセーフティネットの整備）
- ④地域で共に支え合う住まい・住環境づくり

■基本目標2. 『多様な住要求に応える活力あふれる住まいづくり』

- ①多様なニーズに対応した良質な住宅の供給
- ②既存ストックの質の向上及び適切な維持管理の促進
- ③流通の円滑化と消費者保護
- ④循環型社会への対応
- ⑤木造住宅の振興と住宅関連産業の活性化

■基本目標3. 『人・歴史・文化を育む発展の住まい・まちづくり』

- ①持続可能な地域社会の形成
- ②住民参加による美しいまちづくり
- ③住まいづくりの担い手を育む住教育の充実

4. 目標を定量化する指標等

指 標	単 位	定 義	従前値	基準年度	目標値	目標年度
公営住宅における 高齢者等のための設備がある住宅の割合	%	データ:公営住宅の調査 高齢者のための設備(手すり設置(2箇所)、広い廊下幅、段差のない床)いずれかを有する住戸 /全管理戸数	30%	22	35%	27
耐震性能を有する住宅の割合	%	データ:住宅・土地統計調査 耐震性が確保された住宅戸数/全住宅戸数	70%	20	90%	27
公営住宅における 最低居住水準未満世帯の割合	%	データ:住宅・土地統計調査 最低居住水準未満世帯/総数	10.7%	20	9.5%	27
空き家総数に対する腐朽・破損なしの空き家の割合	%	データ:住宅・土地統計調査 腐朽・破損なし空き家/空き家総数	68%	20	70%	27

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

(1) 地域住宅計画に基づく事業

(1) - 1 基幹事業の概要

- ・ 公営住宅等整備事業
 - ・ 公的賃貸住宅家賃低廉化事業
 - ・ 住宅地区改良事業等
 - ・ 空き家再生等推進事業
 - ・ 地域優良賃貸住宅等整備事業
- (住宅新築資金等貸付助成事業：大分県 改良住宅ストック総合改善事業：大分市、中津市、豊後高田市、玖珠町
小規模地区改良事業：竹田市)
- ・ 空き家再生等推進事業：県内全18市町村において不良住宅の除却又は空き家・空き建築物の除却、活用を推進します。
- <事業の概要>
- ・ 少子高齢社会に対応するため、地域優良賃貸住宅整備事業により子育て世帯や高齢者世帯、障害者世帯などに対する賃貸住宅の供給を促進する。
- <地域優良賃貸住宅の整備に関する事項>
- ・ 整備を促進すべき地域
公共供給型：篠迫住宅（臼杵市）、七里団地（竹田市）、ドイツ村団地（竹田市）、城台地区（豊後高田市）、今津地区（中津市）、京町Ⅱ住宅（中津市）
 - ・ 特別な事情のため入居させることが適当と認められる世帯（一般型）
公共供給：災害被災者、密集市街地からの立ち退き者等不良住宅の撤去等により住宅を失った者及び出産や自宅の建て替え等により一時的な仮設住居を必要とする者

(1) - 2 提案事業の概要

- ・ 駐車場整備事業（駐車場整備及び設計等）
 - ・ 公営住宅等ストック改善推進事業
 - ・ 地域定住促進事業
 - ・ 地域の住宅事情等調査事業
 - ・ 住宅解体事業（用途廃止住宅解体）
 - ・ 公営住宅等整備支援事業（移転費及び仮住居費）
 - ・ 住宅耐震化促進事業（耐震調査診断）
 - ・ 木造住宅振興事業（木造住宅推進協議会補助）
 - ・ 住宅地区防犯対策事業（防犯灯設置等）
 - ・ 住情報提供事業（公的賃貸住宅インフォメーション）
- （公営住宅等改善に係る設計・監理等、小規模団地集会所改善、小規模団地公共下水道接続）
（定住促進住宅の設計及び建設、建設費助成）

(2) その他（関連事業など）

- ・ 地域自主戦略交付金
- ・ 社会資本整備総合交付金
大分県地域住宅等整備計画（地域住宅計画 大分県地域）
大分県における住宅・建築物の安全性向上（復興基本方針関連（全国防災））
- ・ 防災・安全社会資本整備交付金
安心・安全な暮らしを支える住まいづくり（地域住宅計画 大分県地域）

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

A 基幹事業

(金額の単位は百万円)

A1 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業)

事業	事業主体	規模等	交付期間内 事業費	交付金算定 対象事業費
(A)公営住宅等整備事業	大分県	調査設計	2	2
(A)公営住宅等整備事業	大分市	70戸	213	213
(A)公営住宅等整備事業	中津市	調査設計	9	9
(A)公営住宅等整備事業	日田市	20戸	188	188
(A)公営住宅等整備事業 (戸数未計上:前計画からの複数年事業)	臼杵市	0戸	74	74
(A)公営住宅等整備事業	豊後大野市	3戸	39	39
(A)公営住宅等整備事業	九重町	8戸	115	115
(A)地域優良賃貸住宅整備事業 (戸数未計上:前計画からの複数年事業)	臼杵市	0戸	54	54
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	大分県	1134戸	1,241	1,241
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	大分市	266戸	61	61
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	別府市	78戸	19	19
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	佐伯市	61戸	47	47
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	臼杵市	8戸	11	11
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	竹田市	25戸	17	17
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	豊後高田市	34戸	32	32
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	杵築市	56戸	12	12
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	宇佐市	16戸	14	14
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	豊後大野市	30戸	30	30
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	国東市	11戸	15	15
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	姫島村	計画策定	4	4
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	日出町	12戸	9	9
(A)公営住宅等ストック総合改善事業	九重町	計画策定	2	2
(A)住宅・建築物安全ストック形成事業 アスベスト含有調査	大分市	市内全域	7	16
(A)住宅・建築物安全ストック形成事業 アスベスト含有調査	佐伯市	市内全域	10	21
(A)住宅・建築物安全ストック形成事業 アスベスト含有調査	竹田市	市内全域	3	7
(A)住宅・建築物安全ストック形成事業 アスベスト含有調査	由布市	市内全域	5	10
(A)住宅・建築物安全ストック形成事業 アスベスト含有調査	国東市	市内全域	4	9
(K)公営住宅等整備事業	大分県	72戸	120	120
(K)公営住宅等整備事業	大分市	110戸	2,451	2,451
(K)公営住宅等整備事業 (戸数未計上:前計画からの複数年事業)	別府市	0戸	469	469
(K)公営住宅等整備事業	中津市	86戸	910	910
(K)公営住宅等整備事業	日田市	55戸	605	605
(K)公営住宅等整備事業	臼杵市	18戸	213	213
(K)公営住宅等整備事業	津久見市	調査設計	0	0
(K)公営住宅等整備事業	竹田市	6戸	99	85
(K)公営住宅等整備事業	豊後高田市	4戸	76	76
(K)公営住宅等整備事業	杵築市	調査設計	0	0
(K)公営住宅等整備事業	宇佐市	8戸	204	204
(K)公営住宅等整備事業	豊後大野市	65戸	839	839
(K)公営住宅等整備事業	姫島村	1戸	12	12
(K)公営住宅等整備事業	九重町	4戸	45	45
(K)公営住宅等整備事業	玖珠町	12戸	167	167
(K)地域優良賃貸住宅整備事業	中津市	調査設計	8	8

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

A 基幹事業(続き)

(金額の単位は百万円)

A1 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業)(続き)

事業	事業主体	規模等	交付期間内 事業費	交付金算定 対象事業費
(K)地域優良賃貸住宅整備事業	竹田市	8戸	41	41
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	大分県	1481戸	1,311	1,311
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	大分市	2417戸	571	571
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	別府市	673戸	186	186
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	中津市	113戸	44	44
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	日田市	80戸	458	458
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	佐伯市	701戸	463	463
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	臼杵市	6戸	28	28
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	津久見市	101戸	133	133
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	竹田市	94戸	56	53
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	豊後高田市	406戸	187	187
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	杵築市	102戸	78	78
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	宇佐市	184戸	139	139
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	豊後大野市	68戸	93	93
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	由布市	101戸	125	125
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	国東市	286戸	201	201
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	姫島村	29戸	32	32
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	日出町	48戸	49	49
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	九重町	21戸	40	40
(K)公営住宅等ストック総合改善事業	玖珠町	5戸	29	29
(K)住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト含有調査	大分市	市内全域	5
(K)住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト含有調査	豊後高田市	市内全域	18
(K)住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト含有調査	宇佐市	市内全域	10
(K)住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト含有調査	国東市	市内全域	3
(K)住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト含有調査	姫島村	市内全域	1
(K)住宅地区改良事業等	住宅新築資金等貸付助成事業	大分県	5市	134
(K)住宅地区改良事業等	改良住宅等改善事業	大分市	28戸	10
(K)住宅地区改良事業等	改良住宅等改善事業	中津市	36戸	42
(K)住宅地区改良事業等	改良住宅等改善事業	豊後高田市	0戸	0
(K)住宅地区改良事業等	改良住宅等改善事業	玖珠町	18戸	23
(K)住宅地区改良事業等	小規模地区改良事業	竹田市	6戸	280
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(空き家調査)	大分市	市内全域	11
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(除却)	大分市	30戸	15
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(除却)	佐伯市	3戸	3
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(除却)	臼杵市	8戸	4
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(活用)	竹田市	0戸	0
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(活用)	竹田市	20戸	102
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(活用)	豊後高田市	12戸	77
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(除却)	豊後高田市	8戸	3
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(除却)	宇佐市	13戸	12
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(活用)	九重町	1戸	2
(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業(活用)	玖珠町	16戸	151

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

A 基幹事業(続き)

(金額の単位は百万円)

A1 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業)(続き)

事業	事業主体	規模等	交付期間内 事業費	交付金算定 対象事業費
(K)公的賃貸住宅家賃低廉化事業	別府市	384戸	19	19
(K)公的賃貸住宅家賃低廉化事業	中津市	0戸	0	0
(K)公的賃貸住宅家賃低廉化事業	佐伯市	218戸	19	19
(K)公的賃貸住宅家賃低廉化事業	豊後大野市	697戸	126	126
(K)公的賃貸住宅家賃低廉化事業	九重町	32戸	2	2
A1 小計			13,791	13,856

Ac 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業(提案事業))

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内 事業費	交付金算定 対象事業費
駐車場整備事業	駐車場整備及び設計等	大分県	72区画	9	9
駐車場整備事業	駐車場整備及び設計等	大分市	132区画	27	27
駐車場整備事業	駐車場整備及び設計等	別府市	51区画	8	8
駐車場整備事業	駐車場整備及び設計等	臼杵市	15区画	5	5
駐車場整備事業	駐車場整備及び設計等	日出町	37区画	12	12
公営住宅等整備支援事業	移転費及び仮住居整備費	大分県	72戸	22	22
公営住宅等整備支援事業	移転費及び仮住居整備費	大分市	4戸	3	3
公営住宅等整備支援事業	移転費及び仮住居整備費	中津市	12戸	3	3
公営住宅等整備支援事業	移転費及び仮住居整備費	日田市	20戸	4	4
公営住宅等ストック改善推進事業	公営住宅等改善に係る設計・監理等	大分県	調査設計	7	7
公営住宅等ストック改善推進事業	公営住宅等改善に係る設計・監理等	中津市	調査設計	3	3
公営住宅等ストック改善推進事業	公営住宅等改善に係る設計・監理等	日田市	調査設計	6	6
公営住宅等ストック改善推進事業	公営住宅等改善に係る設計・監理等	佐伯市	調査設計	1	1
公営住宅等ストック改善推進事業	公営住宅等改善に係る設計・監理等	竹田市	調査設計	2	2
公営住宅等ストック改善推進事業	小規模団地集会所改善	大分県	2棟	6	6
公営住宅等ストック改善推進事業	小規模団地公共下水道接続	竹田市	14戸	10	10
公営住宅等ストック改善推進事業	小規模団地公共下水道接続	杵築市	15戸	3	3
公営住宅等ストック改善推進事業	小規模団地公共下水道接続	宇佐市	9戸	5	5
公営住宅等ストック改善推進事業	地上デジタル放送対応工事	日田市	102戸	2	2
公営住宅等ストック改善推進事業	防水・外壁改修工事	国東市	14戸	29	29
公営住宅等ストック改善推進事業	フェンス設置工事	杵築市	1地区	4	4
住宅耐震化促進事業	耐震調査診断事業	姫島村	4棟	1	1
地域定住促進事業	定住促進住宅設計及び建設	竹田市	6戸	109	109
地域定住促進事業	定住促進住宅建設費助成事業	豊後大野市	54戸	7	7
木造住宅振興事業	大分県木造住宅推進協議会補助	大分県	1事業	1	1
地域の住宅事情等調査事業	住生活基本計画改定	大分県	計画策定	4	4
住宅地区防犯対策事業	防犯灯設置工事	竹田市	76件	3	3
住宅解体事業	用途廃止住宅解体	竹田市	7戸	4	4
公共住宅活用事業	土地取得	竹田市	1地区	2	18
住宅解体事業	用途廃止住宅解体	杵築市	4戸	3	3
住情報提供事業	公共賃貸住宅インフォメーション事業	大分県	1事業	1	1
Ac 小計			306	322	
小計(A1+Ac)			14,097	14,178	

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

(参考)関連事業		
事業(例)	事業主体	規模等
地域自主戦略交付金	大分県	県内全域
社会資本整備総合交付金		
大分県地域住宅等整備計画(地域住宅計画 大分県地域)	大分県及び全市町村	県内全域
大分県における住宅・建築物の安全向上(復興基本方針関連(全国防災))	大分県及び全市町村	県内全域
防災・安全社会資本整備交付金		
安心・安全な暮らしを支える住まいづくり(地域住宅計画 大分県地域)	大分県及び全市町村	県内全域
大分県建築物安全ストック整備計画	大分県及び全市町村	県内全域

7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

- ・ 特定公共賃貸住宅（80㎡超）の長期空き家を用途廃止、準公営住宅（多子世帯向住宅）として活用する。

※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たすことが必要です。）

9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。